

(その1)

地球温暖化対策結果報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	日本製紙総合開発株式会社 代表取締役社長 吉村 義孝
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒114-8555 東京都北区王子1-9-5

(2) 事業所の概要

事業所の名称	サンスクエア		
事業所の所在地	〒114-0002 東京都北区王子1-4-1		
業種等	事業の業種	分類番号	Q93 Q:サービス業(他に分類されない) その他のサービス業 ▼
		産業分類名	その他のサービス業
	事業所の種類	主たる用途	部門分類 <input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設 <input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設 <input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設 <input type="radio"/> その他 ()
		建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当
		事業の概要	1. ボウリング場 2. ゴルフ練習場 3. テニススクール 4. フード 5. 貸店舗(スーパー・飲食店・ゲーム)
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)	(1)	テナント事業者等の名称	
	(2)	テナント事業者等の名称	
	(3)	テナント事業者等の名称	
敷地面積		16,027	m ²
建物の延べ面積		18,531	m ²

(3) 担当部署

計画の担当部署	連絡先	名称	テナント開発事業部 メンテナンスG
		電話番号	03-3912-0595
		ファクシミリ番号	03-3914-0120
		電子メールアドレス	sun@npd.co.jp
公表の担当部署	連絡先	名称	総務・管理部
		電話番号	03-3914-6161
		ファクシミリ番号	03-3914-3706
		電子メールアドレス	npd-info@npd.co.jp

(その2)

(4) 地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成22年12月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.npd.co.jp
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 日本製紙総合開発株式会社 総務・管理部
		所在地: 東京都北区王子1-9-5 京徳ビル4F
		閲覧可能時間: 10:00 ~ 16:00(土、日、祝日、年末年始は除く)
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他		

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量

単位: t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
3,072						3,072

(2) 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

単位: t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	3,347	3,301	3,186	3,311	3,181	3,072
基準排出量 比増減率		1%	5%	1%	5%	8%

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量

(計画終了年度: 21 年度)

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位: t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
3,072						3,072

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等

(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	165.7 kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	4,010 MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位: t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	3,347	3,301	3,186	3,311	3,181	3,072
基準排出量 比増減率		1%	5%	1%	5%	8%

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施 状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	57 t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	1.6%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		2.3%

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量						
基準排出量 比増減率						

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等についての総括等
目標を達成するために、計画通り機械設備の省エネタイプの導入・テナントを含んだ排出ガス削減の意識付け・ISO14001活動に基づく活動を実践して、効果を上げました。
一部直営やテナントの営業時間の延長による照明および冷暖房機器の使用量増により、排出ガスが増加する要因もありましたが、最終年度ではテナントでの省エネ機器の導入も含め節電効果が大きくでました。

- 1 事務所等老朽空調機更新、目的に対して100%実施済み(8台)
- 2 省エネベルトに取替実施中
- 3 大型水冷式パッケージ空調機更新6台中2台更新済み
- 4 女子トイレに節水対策器具を取付け節水実施中
- 5 老朽化した変圧器を高効率のトッランナー変圧器に更新、完了しました。

(2) 次期計画期間における取組方針

次期計画期間における取組方針
平成22年度よりスタートする「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」への対応を見据え、また省エネルギーの設備導入・ISOの行動指針に基づく活動・会社全体の環境保全活動などを通じ、温室効果ガス抑制に向けた対策の積極実施に努める。
これらの次期計画行動内容についても、広く公開し、地域の人々に理解してもらうよう心がける。さらに、社内・グループ会社・テナント各社に温室効果ガス抑制対策の啓発を行い、協力体制を作り上げる。

(その4)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対 策 レベル	追 加 年度	計画時の削 減効果の見 込量(t)	達成状況		備 考		
					推計実績削 減量(t)	推計実績削 減率 (%)			
1	水冷式パッケージ空調機のオーバーホール	基本対策(運用) ▼		37	22	0.65%			
2	無圧温水ヒーターの燃焼管理	基本対策(運用) ▼		1	1	0.02%			
3	無圧温水ヒーター運転時間の短縮	基本対策(運用) ▼		4	5	0.14%			
4	事務所等の温度管理	基本対策(運用) ▼		18	16	0.47%			
5	水冷式パッケージ空調機運転時間の見直し	基本対策(運用) ▼		3	2	0.04%			
6	事務所等のクーラーの更新	目標対策 ▼		3	5	0.15%			
7	高効率照明器具への更新	目標対策 ▼		3	3	0.09%			
8	高効率ランプへの更新	基本対策 ▼		5	5	0.15%			
9	水冷式パッケージ空調機更新	目標対策 ▼		49	25	0.75%			
10	女子トイレ節水対策	基本対策 ▼		1	1	0.02%			
11	省エネファンベルトの更新	基本対策 ▼		1	1	0.03%			
12	冬季の水冷式パッケージ空調機冷房運転の見直し	基本対策(運用) ▼		2	2	0.06%			
13	ハロゲン球の見直し器具更新	目標対策 ▼		3	3	0.08%			
14	2F 老朽空調機更新	目標対策 ▼		20	20	0.59%			
		▼							
合計					112	3.3%	計画削減量(t)及び計画削減率(%)	150	4.4%
合計(うち目標対策分)					57	1.6%	目標削減量(t)及び目標削減率(%)	78	2.3%

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

積極的に再生可能エネルギーの導入を推進する。
具体的には太陽エネルギーを利用する「太陽光発電」や太陽熱給湯設備等の導入を図る

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要
テナント事業者等への還元のための措置	省エネをして電気使用量(デマンド)削減となれば電気契約電力が下がり、各テナントへ事業者への電気料金も安くなり、還元できる。
廃棄物の削減	・廃棄物管理手順書作成・両面北 [°] -推奨 ・業員やテナントへは1回/月以上パトロール指導しゴミ分別しリサイクル量を増やし廃棄物の削減に努めた。 削減予定量 3.3 t 実績 4 t
グリーン調達	・事務用品の環境配慮型物品購入金額の11%以上の購入目標立てましたが、H21年度進捗は大きく約41%達成(グリーン購入対象品金額745千円/年) ・電気製品に購入時はエコ商品機器を推奨。
物流の効率化	
その他、社員の通勤における削減対策等	マイカー禁止、徒歩、自転車通勤の推進

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

--

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	ISO 14001に沿った対策 電気使用量やコピー用紙使用量の削減、事務所内一般廃棄物の削減、環境配慮型物品の購入推進、建設産業廃棄物の管理、社有車の運転業務管理	削減量	見込 10	実績 14	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等	緑化事業への参画により緑化面積の拡大に貢献	導入量	予定	実績	m ²
	その他	親会社を含む関連グループ会社16社「地球温暖化対策ワーキンググループ」を設置して地球温暖化対策に取り組む。				
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	グループ会社所有林の適正な管理を通しCO2の確実な吸収固定を図る。	削減量	見込 225,000	実績 345,000	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策	本州中部地方以北の山地帯に自生するシラネアオイは、鹿の食害により近年激減し群馬県のレッドデータブックの準絶滅危惧種に指定されている。その為、地元片品村を中心に「シラネアオイを守る会」が発足、運営面から支援、グループ会社は植栽地を提供し植栽活動にも参加している。				
	植林、緑化等	グループ会社は自社林で持続的な森林経営を実践していくために、2008年までに国内外全ての自社林において森林認証を取得完了。 (2007-10:国内社有林 2008-12:海外社有林)	導入量	予定	実績	m ²
	その他	日本製紙(株)とのJVで中華人民共和国・寧夏回族自治区での砂漠化地域緑化プロジェクト「黄河中流域保全林造成計画」に2003年3月より2年間参画し2,800ヘクタールの環境保全林を造成した。その他グループ会社で海外植林目標「2015年までに20万ヘクタールの植林地を造成」目標。2008年末時点で、16.7万ヘクタールの植林済み				
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等		グループ会社では化石燃料由来の二酸化炭素排出量を大幅に削減するために、バイオマス燃料や廃棄物燃料などの非化石燃料を使用できるボイラーの新設により2009年までには10工場を導入完、これらのボイラーにより年間80万トンの化石燃料由来CO2の排出削減。 また冷暖房に頼らないビジネススタイル「クールビズ」「ウォームビズ」を実践し、オフィスでの省エネルギーに取り組んでいます。				